

第4章 これまでの振り返りと課題解決の方向性

この章では、平成29年4月に総合管理計画を策定してからこれまでの間を振り返り、抽出された課題と課題解決の方向性を整理します。

1 これまでの振り返り

(1) 計画の進行管理に関する事項

平成29年5月に制定した「足立区公共施設マネジメント推進委員会設置要綱」により、足立区公共施設マネジメント推進委員会（以下「推進委員会」という。）が総合管理計画の進行管理の役割を担うこととされています。

しかし、総合管理計画策定に際し、進行管理に関する具体的な内容を盛り込まなかったため、PDCAサイクルによる進行管理ができていませんでした。

表1-17 足立区公共施設マネジメント推進委員会の開催状況

年 度	回	主 な 議 事 内 容
平成29年度	第1回	ア 個別計画策定スケジュール（案）【報告】
平成30年度	第1回	ア 推進委員会設置要綱の一部改正【審議】
		イ 総合管理計画の訂正【審議】
		ウ 個別計画素案作成に向けた今後の進め方【報告】
令和元年度	第1回	ア 個別計画構成イメージと策定に向けた進め方【報告】
		イ 総合管理計画策定後の施設所管ヒアリング結果【報告】
	第2回	ア 過去2年間の公共施設維持更新コストの実績と現時点の公共施設維持更新コスト【報告】
		イ 個別計画素案（案）【審議】
		ウ 個別計画策定に向けた今後の進め方【報告】
	第3回	ア 個別計画素案の中間報告と実現に向けた取り組み【報告】
		イ 包括施設管理委託導入に向けた検討【報告】
令和2年度	第1回	ア 個別計画（案）【審議】
	第2回	ア 個別計画（案）【審議】
		イ 将来コスト集計シート【審議】
	第3回	ア 個別計画（案）【審議】
令和3年度	開催なし	
令和4年度	開催なし	
令和5年度	第1回	ア 総合管理計画の改訂に向けて【報告】
	第2回	ア 総合管理計画の一次改訂素案【審議】
	第3回	ア 総合管理計画【一次改訂 別冊】（案）【審議】
		イ 区営住宅等長寿命化計画の一部改定（案）【審議】

(2) 計画の評価・分析に関する事項

平成29年4月に策定した総合管理計画では「1期8年間ごとに目標を定めるとともに、中間となる4年目に進捗状況の確認と評価を実施し、必要な見直しを行い、次期目標に向けた取り組みを徹底していく」とされています。

しかし、総合管理計画策定に際し、評価・分析に関する具体的な内容を盛り込まなかったため、総合管理計画の評価・分析ができていませんでした。

2 抽出された課題と課題解決の方向性

これまでを振り返り、抽出された課題と課題解決の方向性を、以下の7つに分類し整理します。

(1) 公共施設の適正配置に関する事項

抽出された課題		課題解決の方向性
1	区民全体の公共施設に対する意向が把握できておらず、施設の機能に対する区民全体の意向と実態の乖離を検証する仕組みがない。	施設を利用していない方の意向を把握できていないため、区民全体に意向調査を実施し、調査結果を蓄積することで、区民の意向と区の考え方との乖離の検証が必要。
2	住区センターや地域学習センターは複合化 ³⁶ が進んでいるが、維持管理・更新コスト削減のためには、他の施設も含めて、さらなる複合化の可能性を検討する必要がある。	維持管理・更新コスト削減のための方策の一つとして、複合化ガイドラインを作成し、庁内横断的に学校を含めた複合化を推進する組織体制の整備が必要。
3	これまで以上に情報通信技術（ICT）を活用し、様々な区民ニーズに対応していく必要がある。	先進技術の導入可能性を調査し、サービス提供方法のさらなる多様化を推進するとともに、公共施設の施設総量の最適化に繋げていくことが必要。

(2) 公共施設の維持管理コスト削減に関する事項

抽出された課題		課題解決の方向性
1	各所管が保有する施設の劣化状況などハード面の情報と、利用者数などソフト面の情報を一元的に管理できていない。	複数の所管に分散する施設に関する情報を公共施設マネジメントの担当部署に一元化することで、効率的な維持管理に活用することが可能になるため、仕組みの構築が必要。
2	職員の維持管理の効率化やコスト削減に対する意識や、知識・経験が不足している。	定期的な職員研修の実施や先進事例の研究、複数の施設を一括で管理する委託の試行など、外部の技術も活用し、維持管理の効率化やコスト削減を図る具体的な取り組みの検討が必要。

36 複合化：一つの建物に複数の機能を持たせること。

(3) 公共施設の改修・更新コスト削減に関する事項

抽出された課題		課題解決の方向性
1	営繕職員の工事発注などの業務負担や、財政負担の平準化を考慮した建物の更新計画が策定されていない。	建替更新等に伴う営繕職員の工事発注などの業務負担や、財政負担を平準化するため、建物の目標使用年数の設定が必要。
2	建設コストの上昇や人手不足等により、さらなるコスト削減の取り組みが必要である。	工事費の削減や工事件数を減らすために、これまで以上に建物を使い続ける方策の検討が必要。
3	営繕職員のマンパワーが不足しているため、予防保全が実行できていない。	予防保全を実行するために、工事発注方法の見直しによる営繕職員のマンパワー確保など、営繕業務の効率化に繋がる取り組みが必要。
4	完成後の施設にかかる光熱水費や清掃、雨漏り対策などの維持管理を含めたコストを意識した建物設計や、施設の運営方法の見直しを行う必要がある。	維持管理経費を抑える、また、改修しやすい建物設計や、円滑に工事が実施できる施設運営計画の検討が必要。

(4) 道路、橋りょう、公園等の維持管理に関する事項

抽出された課題		課題解決の方向性
1	インフラ施設の維持管理について、壊れてから直す「事後保全」から、壊れる前に直す「予防保全」に移行できる組織体制ができていない。	予防保全への移行が難しいため、土木職員の負担や財政負担を考慮しつつ、施設点検結果から優先順位を設定し、適切な維持管理による安全確保が必要。
2	今後のインフラ施設の維持管理方針を検討するために必要な、道路や公園等の日常的な機能と緊急的な機能が整理できていない。	災害時の緊急車両等の通行のための救援ルートの確保や、仮設住宅用地、災害廃棄物の集積所、支援活動拠点などの確保を考慮した維持管理が必要。

(5) 財源の確保に関する事項

抽出された課題		課題解決の方向性
1	財産の建替用地としての活用や、貸付等による財源確保などの総合調整機能がない。	財産を有効に活用する仕組みとして、公共施設等の集約化や複合化、廃止等を効率的に進めるために、総合調整していく庁内横断的な体制の整備が必要。
2	P P P ³⁷ / P F I ³⁸ など民間の資金やノウハウを活用する事業導入に向けた取り組みが不足している。	民間事業者や先進自治体から情報を収集し、官民連携手法の導入を検討するなど、具体的な実務の進め方の整理が必要。
3	物価や人件費の上昇が続く中で、受益者負担 ³⁹ の適正化を図る必要がある。	維持管理コストや財政状況を踏まえ、受益者負担の適正化に取り組むことが必要。

(6) 計画の進行管理に関する事項

抽出された課題		課題解決の方向性
1	個別計画策定後、進行管理を担う「施設管理計画担当課」がなくなったため、進行管理が機能していない。	P D C A サイクルによる進行管理を徹底することができる体制の整備が必要。
2	総合管理計画に進行管理を行うための評価指標・達成指標が設定されていない。	総合管理計画の中に、進捗状況を確認できる評価指標・達成指標を盛り込むことが必要。
3	総合管理計画に基づく公共施設とインフラ施設の更新等費用に関する職員の意識が不足している。	総合管理計画に基づく公共施設とインフラ施設の更新等費用の重要性と優先度について、全庁的な理解が必要。

(7) 計画の評価・分析に関する事項

抽出された課題		課題解決の方向性
1	総合管理計画の取り組みの評価・分析を担う組織が明確になっていない。	総合管理計画の中に、取り組みの評価・分析フローや庁内関係所管の役割の明記が必要。
2	総合管理計画の評価・分析ができていない。	総合管理計画の中に、取り組みを評価・分析、公表する仕組みが必要。

37 P P P : 公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームのこと（パブリック・プライベート・パートナーシップ）。

38 P F I : 公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金、経営能力・技術力を活用して民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る事業手法のこと（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）。

39 受益者負担：公共施設等を実際に利用する区民が、施設の建設費や維持管理費の一部を負担すること。

